

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う小学校給食費無償化事業(国R6予算・推奨事業メニュー分)	①物価高騰による家計への負担が生じている子育て世帯に対する、令和7年4月から9月までの半年間の給食費の無償化及び令和7年度中の食材費値上分の公費負担による経済的支援 ②小学生の給食費の無償化に係る補助金 ③給食費無償化:(251円×3,223人×85回)+(251円×3,420人×93回)+(256円×7,133人(2学年)×93回)+(261円×7,177人(2学年)×93回)=492,626千円 食材費値上分公費負担:(15円×3,223人×189回)+(15円×3,420人×197回)+(16円×7,133人(2学年)×197回)+(17円×3,663人×197回)+(17円×3,514人×196回)=65,703千円 教職員については、対象外とする。 ④市内小学校の児童の保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う中学校給食費補助事業(国R6予算・推奨事業メニュー分)	①物価高騰による家計への負担が生じている子育て世帯に対する給食費の半額補助及び令和7年度中の食材費値上分の公費負担による経済的支援 ②中学生の給食費(選択制・1食340円)のうち半額補助及び物価上昇分(1食あたり20円)の公費負担 ③補助金(170円×514,073食)+(20円×514,073食)=97,674千円 教職員については対象外とする。 喫食率の増加に伴う委託料の増 70,756食×660円×1.1=51,369千円 ④市内中学校の生徒の保護者及び中学校給食調理等委託業者	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰対策応援金給付事業(国R6予算・推奨事業メニュー分)	①物価高騰により光熱費等への経費が増加し、厳しい運営が続いている保育所等に対する応援金の支給による経済的支援 ②保育所等物価高騰対策応援金 ③施設の定員数によって支給額を決定。 定員20人以下(100,000円×46施設)+定員21人～40人(200,000円×3施設)+定員41人～60人(300,000円×12施設)+定員61人～120人(500,000円×27施設)+定員121人～200人(700,000円×9施設)定員200人以上(900,000円×18施設)=44,800千円 ④市内の教育・保育施設	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害児通所支援事業所物価高騰対策応援金給付事業(国R7予備費・推奨事業メニュー分)	①物価高騰により光熱費等への経費が増加し、厳しい運営が続いている障害児通所支援事業所等に対する応援金の支給による経済的支援 ②障害児通所支援事業所物価高騰対策応援金 ③施設の定員数によって支給額を決定。 定員20人以下(100,000円×95施設)+定員41人～60人(300,000円×1施設)=9,800千円 ④市内の障害児通所支援施設	R7.4	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所等物価高騰対策応援金給付事業(国R7予備費・推奨事業メニュー分)	①物価高騰により光熱費等への経費が増加し、厳しい運営が続いている介護サービス事業所等に対する応援金の支給による経済的支援 ②介護サービス事業所等物価高騰対策応援金 ③施設の定員数によって支給額を決定。 (1)入所系 定員20人以下(300,000円×17施設)+定員21人～40人(400,000円×12施設)+定員41人～60人(500,000円×4施設)+定員61人～80人(700,000円×5施設)+定員81人～120人(800,000円×14施設)+定員121人～200人(900,000円×6施設)定員201人以上(1,100,000円×1施設)=33,100千円 (2)通所系 定員20人以下(100,000円×63施設)+定員21人～40人(200,000円×53施設)+定員41人～60人(300,000円×5施設)+定員61人～120人(500,000円×1施設)=18,900千円 (3)その他 50,000円×382施設=19,100千円 ④市内の介護サービス事業所の福祉施設等	R7.4	R8.3
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策応援金給付事業(国R7予備費・推奨事業メニュー分)	①物価高騰により光熱費等への経費が増加し、厳しい運営が続いている障がい福祉サービス事業所等に対する応援金の支給による経済的支援 ②障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策応援金 ③施設の定員数によって支給額を決定。 (1)入所系 定員20人以下(300,000円×41施設)+定員21人～40人(400,000円×4施設)+定員41人～60人(500,000円×2施設)=14,900千円 (2)通所系 定員20人以下(100,000円×75施設)+定員21人～40人(200,000円×11施設)+定員41人～60人(300,000円×5施設)=11,200千円 (3)その他 50,000円×59施設=2,950千円 ④市内の障がい福祉サービス事業所等	R7.4	R8.3